

令和3年度 決算説明資料

令和4年10月5日

総務関係

目 次

	頁
1 中部国際空港の将来需要見通しについて・・・・・・・・・・	1
2 中部国際空港について・・・・・・・・・・	2
3 東部・西部医療センターの大学病院化において認識していた課題や議会での 主な指摘事項について・・・・・・・・・・	4
4 市から市立大学への財源措置の推移について・・・・・・・・	6
5 市が所有する医療施設等の市立大学病院化等について・・・・・・・・	8
6 市立大学病院及び東部・西部医療センターにおける分べん件数の推移及び 自己負担額について・・・・・・・・・・	9
7 市庁舎における昼休みの庁内放送について・・・・・・・・	10
8 デジタルトランスフォーメーションの推進（電子市役所の推進）に係る 決算額について・・・・・・・・・・	11
9 デジタル化の推進に係る主な取り組みについて・・・・・・・・	12
10 主な政令指定都市における情報化部門の担当職員配置数について・・・・・・・・	13
11 在宅勤務実施による主な効果及び課題について・・・・・・・・	14
12 令和3年度に向けた区役所の定員要求及び実績について・・・・・・・・	15
13 名古屋市職員の女性活躍・子育て支援プログラムにおける取り組みの目標及び 実績の推移について・・・・・・・・・・	16
14 年間超過勤務時間数が720時間を超える職員数及び月間超過勤務時間数が 100時間以上の職員数の推移について・・・・・・・・・・	17
15 年間超過勤務時間数が1,000時間を超える職員について・・・・・・・・	18
16 採用試験の実施状況の推移について・・・・・・・・・・	20

1 中部国際空港の将来需要見通しについて

(1) 2019（令和元）年度の旅客数、発着回数の実績値

ア 旅客数 約1,260万人

イ 発着回数 約11.2万回

(2) 2018（平成30）年度時点における需要見通し

区 分		2027（令和9）年度	2032（令和14）年度
旅客数	最小値	1,470 万人	1,617 万人
	最大値	1,789	2,024
発着回数	最小値	12.4 万回	13.2 万回
	最大値	14.8	16.4

（注）中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会「平成30年度中部国際空港航空需要想定調査」をもとに作成

(3) 2021（令和3）年度時点における需要見通し

区 分		2027（令和9）年度	2032（令和14）年度
旅客数	最小値	1,443 万人	1,586 万人
	最大値	1,559	1,711
発着回数	最小値	12.7 万回	13.5 万回
	最大値	13.5	14.5

（注）中部国際空港将来構想推進調整会議「中部国際空港の将来構想」（2021年12月）をもとに作成

2 中部国際空港について

(1) 利用状況の推移

ア 旅客数

区 分	令和2年度		令和3年度	
	旅 客 数	対元年度比	旅 客 数	対元年度比
	万人	%	万人	%
国 際 線	約 1	0. 3	約 5	0. 8
国 内 線	約 199	31. 1	約 277	43. 3
合 計	約 201	15. 9	約 283	22. 4

(注) 1 旅客数は、1万人未満を切り捨てたため、合計と一致しない場合がある。

2 対元年度比は実数での比（小数第二位を切り捨て）

イ 発着回数

区 分	令和2年度		令和3年度	
	発 着 回 数	対元年度比	発 着 回 数	対元年度比
	回	%	回	%
国 際 線	5, 717	12. 2	7, 219	15. 5
国 内 線	36, 145	54. 6	44, 044	66. 6
合 計	41, 862	37. 1	51, 263	45. 5

(注) 1 貨物便を含む。

2 対元年度比は小数第二位を切り捨て

(2) 利用促進に向けた取り組み

事業名	主な事業内容
路線拡大 促進事業	・国際線新規開設や既存路線の拡大に向け、諸外国に向けた中部圏のプロモーション活動を実施した。 ・航空会社と連携し、地域住民向けの空港利用促進イベントや情報発信事業を実施した。
フライ・セントレア 事業	「フライ・セントレア・パートナーズ」を設立し、賛同企業に対しフライ・セントレア意識の向上を図った。
地域連携需要 拡大事業	・愛知県、岐阜県、三重県の小中学生を対象に絵画コンテストを実施し、今後の需要拡大を図った。 ・「セントレアキッズクラブ」の事業内容を見直し、コミュニケーションアプリ「LINE」を新たに活用したクーポンの配布など、オンラインによる取り組みを強化した。
フライ・セントレア・ カーゴ事業	・貨物専用便の維持・拡大のため、利用空港の選択に影響力を持つ事業者を対象に支援を実施した。 ・セントレア発着便の搭載率向上のため、荷主企業を対象に、他空港からの切り替えまたは新規に発生した貨物について支援を実施した。
路線支援事業	・旅客便の復便に向け、貨物を搭載する旅客便を対象に支援を実施した。 ・区役所等の公共施設において、セントレアを紹介する写真等の展示を実施した。 ・国内線の就航先都市をPRする冊子「空旅BOOK」を作成・配布し、旅行機運の醸成を図った。

(注) 中部国際空港利用促進協議会による取り組み

3 東部・西部医療センターの大学病院化において認識していた課題や議会での主な指摘事項について

(1) 認識していた課題

区分	認識していた課題	対応した結果
職員の確保	・所属組織が変わるため、多数の退職者や大学法人派遣への不同意による欠員の懸念がある ・病院局の看護職員採用内定者が市立大学職員としての採用となるため、内定辞退や訴訟問題の懸念がある	・職員の不安を払拭するよう丁寧な説明会を複数回開催した結果、大半の職員が派遣に同意 ・名古屋市職員の内定者に対し、説明会の実施、説明資料の送付など、丁寧な説明を行った結果、内定辞退や訴訟は未発生
システム改修	・システム改修が長期間に及ぶことの懸念がある	(財務システム) ・令和3年4月に並行してテストを行いながら仮稼働 ・若干のトラブルはあったが、システムが長期間停止するような事態とはならず、5月に本稼働 (人事給与システム) ・東部・西部医療センター配属職員については、旧病院局システムの継続利用により対応 ・令和3年度にかけて両システムの統合更新作業を実施
定款の変更	・出資財産の評価、事前審査、認可申請などの手続のうえ、総務省及び文部科学省の認可が必要となる ・他都市の事例を参考にと、認可には1年程度必要となる	・令和2年9月より事前審査に着手、10月末に事前審査で承認 ・令和2年11月定例会で定款変更の議決後、認可申請書を提出 ・令和3年3月11日に総務省及び文部科学省より認可書を受理

(2) 議会での主な指摘事項

指 摘 事 項	その後の状況
・ 新型コロナウイルスの急激な拡大で医療機関が逼迫する中、拙速に東部・西部医療センターを廃止し、市大病院化することは、コロナ対応に障害を来す	・ 令和2年11月でコロナ専用病床が3病院で69床であったが、令和3年度では最大で101床を確保 ・ 令和3年4月に東部医療センターに高次ウイルス感染症センターを整備し、3病院で協力して運営 ・ 3病院では新型コロナウイルス感染症患者の入院を令和3年度に1,065人受入
・ 不採算のもの、効率の悪いものは整理していく懸念がある ・ 東部・西部医療センターの現在の役割が維持される保証も明確でないまま、コロナ禍の下で市大病院化を性急に進めるべきではない	・ 中期計画の変更の中で、地域医療支援病院としての役割を果たすということを明記 ・ 東部・西部医療センターが従来担ってきた役割は維持しつつ、東部医療センターの救命救急センターの体制強化等を実施
・ 重大な組織改編であるにもかかわらず、パブリックコメントなど民主的な手続もなく、市民置き去りのまま、強引に進めるため認められない	・ 新聞広告、地下鉄車内ステッカーの掲出、パンフレットの作成、広報なごやでの周知などの広報を実施

4 市から市立大学への財源措置の推移について

区 分		平成30年度	令和元年度
運営費交付金		百万円 7, 238	百万円 7, 111
大学		6, 093	6, 098
市立大学病院		1, 145	1, 012
東部医療センター		(2, 228)	(2, 643)
西部医療センター		(2, 032)	(2, 160)
施設整備費等補助金		2, 329	377
大学		124	377
市立大学病院		2, 205	—
東部医療センター		(1, 639)	(2, 603)
西部医療センター		—	—
施設整備費貸付金		1, 500	1, 538
市立大学病院		1, 500	1, 538
東部医療センター		—	—
西部医療センター		—	—
合 計		11, 067	9, 027
大学		6, 217	6, 476
市立大学病院		4, 850	2, 551
東部医療センター		(3, 867)	(5, 246)
西部医療センター		(2, 032)	(2, 160)

(注) 1 端数処理により、合計と一致しない場合がある。

2 令和2年度までの東部・西部医療センターへの一般会計繰入金について、一般会計負担金及び補助金は運営費交付金に、東部医療センターの入院・診療棟の整備に対する出資金は施設整備費等補助金に括弧書きで内訳に記載し、合計に含めない。

3 健康福祉局から陽子線治療センターへの補助金は含まない。

4 令和3年度までは決算額、令和4年度は予算額

令和2年度	令和3年度	令和4年度(参考)
百万円	百万円	百万円
7, 576	10, 054	10, 156
6, 255	6, 326	6, 154
1, 321	1, 656	2, 063
(2, 222)	1, 350	1, 313
(2, 473)	721	627
870	921	2, 944
809	515	1, 351
61	—	691
—	406	902
—	—	—
1, 910	5, 096	3, 488
1, 910	1, 989	2, 063
—	2, 540	773
—	567	652
10, 356	16, 070	16, 588
7, 064	6, 841	7, 505
3, 291	3, 644	4, 817
(2, 222)	4, 296	2, 988
(2, 473)	1, 288	1, 279

5 市が所有する医療施設等の市立大学病院化等について

(1) 考え方

公立大学法人名古屋市立大学（以下「市立大学」という。）の機能を最大限活用しながら、民間医療機関をはじめとする関係機関とともに市民が求める安全・安心な医療を提供する。

(2) 令和3年度における状況

区 分	状 況
東部医療センター	令和3年4月より市立大学医学部附属病院として運営を開始
西部医療センター	令和3年4月より市立大学医学部附属病院として運営を開始
緑 市 民 病 院	令和5年4月での市立大学病院化の決定を受け、準備を実施
厚生院附属病院	令和5年4月での市立大学病院化の決定を受け、準備を実施
中央看護専門学校	令和5年4月での市立大学看護学部との統合の決定を受け、準備を実施

(3) 総合リハビリテーションセンター附属病院

現在の指定管理期間が終了する令和6年度末を見据えて、懇談会の意見なども踏まえ、総合リハビリテーションセンターがなごや医療モデルにおいて果たすべき役割を考えていく中で、総合リハビリテーションセンター附属病院の市立大学病院化について検討していく。

(注) 令和4年2月定例会における健康福祉局長答弁

6 市立大学病院及び東部・西部医療センターにおける分べん件数の推移及び自己負担額について

(1) 分べん件数

区 分		平成 27年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
市立大学病院	分べん件数	件 478	件 631	件 657	件 820
	無痛分べん 以外	478	535	453	511
	無痛分べん	—	96	204	309
東部	分べん件数	280	257	265	243
西部	分べん件数	1,316	1,299	1,160	1,230

(注) 1 市立大学病院は平成27年4月に愛知県より総合周産期母子医療センターに指定

2 東部・西部医療センターは無痛分べんを行っていない。

(2) 自己負担額

区 分	正 常 分 べ ん	無 痛 分 べ ん
市立大学病院	約480,000円	追加料金 一律 145,000円
東部医療センター	約470,000円	—
西部医療センター	約470,000円	—

7 市庁舎における昼休みの庁内放送について

時 期	曲 名	概 要	依 頼 局
令和3年 7月19日 ～8月20日 令和4年 3月21日 ～3月25日	いこまいたかた、 あばっせなごや	陸前高田市との 交流10周年を 記念し制作され た踊り曲	観 光 文 化 交 流 局
8月11日 ～8月13日	自助力音頭	自助力の向上は じめ防災意識の 啓発	消 防 局
11月1日 ～11月9日	あい・あい・あい	あい・あい・あ いさつ活動の広 報啓発	教育委員会
11月10日 ～11月12日	あい・あい・あい さつ☆ナゴヤから		
11月15日 ～11月30日	でら讃！ ～derazan～	台中市とのパー トナー都市提携 事業「台湾・台 中夜市」PRソ ング	観 光 文 化 交 流 局

(注) 1 上記以外の期間は「あなたの街・名古屋」を放送

2 「あなたの街・名古屋」は、愛知・名古屋をPRする曲の選
定を目的に組織された「愛知・名古屋マイソング実行委員会」
において、一般公募により1987年の優秀曲に選定された
曲で、世界デザイン博覧会のイメージソングにも採用

8 デジタルトランスフォーメーションの推進（電子市役所の推進）に係る決算額について

区 分	内 容	決 算 額
D X 推 進 調 査	デジタル技術活用や利便性向上を実感できる市民サービスを目指すための方向性を示した「名古屋市役所D X推進方針」の策定及び本市ネットワークの最適なあり方などに関する調査を実施	千円 49,238
庁内無線LANの 試 験 運 用	庁舎の一部にて、市役所内部の通信基盤である行政情報ネットワークにおける無線LAN環境を整備し、試験運用を実施	2,463
電子申請システムの 再 構 築	市民から本市への申請手続のオンライン化を推進するために、行政手続のオンライン化に対応した電子申請システムの整備を推進	3,100
合 計		54,801

（注）決算額の単位未満は四捨五入

9 デジタル化の推進に係る主な取り組みについて

年 度	内 容
令和元年度	・ A I 議事録作成支援システムの実証実験 ・ R P Aの実証実験
令和2年度	・ テレワーク環境の整備・運用 ・ 庁内W e b会議システムの運用 ・ A I－O C Rの実証実験 ・ A I 議事録作成支援システムの運用 ・ R P Aの導入支援
令和3年度	・ D X推進調査 ・ 庁内無線L A Nの試験運用 ・ 電子申請システムの再構築 ・ 「名古屋市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」の制定 ・ 職員採用試験「情報」区分の新設 ・ テレワーク環境の運用 ・ 庁内W e b会議システムの運用 ・ A I－O C Rの運用 ・ A I 議事録作成支援システムの運用 ・ R P Aの導入支援

10 主な政令指定都市における情報化部門の担当職員配置数について

区 分	局長級	部長級	課長級	課 長 補佐級	係長級	係員級	合 計
横 浜 市	人 1	人 4	人 10	人 5	人 28	人 62	人 110
名古屋市	—	1	2	—	5	18	26
京 都 市	2	4	9	3	12	35	65
大 阪 市	1	3	9	10	24	39	86
神 戸 市	1	1	4	—	20	28	54

- (注) 1 職員数は、令和3年4月の定期人事異動後の一般職に属する職員数
2 横浜市、京都市は、住民記録システムや保険年金システム等の基幹系業務システムの一部をあわせて所管
3 横浜市は、行政改革及び文書管理に関する業務をあわせて所管
4 大阪市は、スマートシティに関する業務をあわせて所管

11 在宅勤務実施による主な効果及び課題について

(1) 効果

- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、通勤時や職場内における対人接触の機会を減らすことができる
- ・職員が、陽性者との濃厚接触などにより出勤を抑制された場合においても、自宅にて担当業務を継続することができる
- ・通勤時間の削減により、育児や介護など時間的制約を抱える職員を始め、職員のワーク・ライフ・バランスの実現につながる
- ・紙の使用を前提とした業務の進め方の見直しが必要となり、資料の電子化など業務改善につながる

(2) 課題

- ・テレワークを行っている職員の労務管理や、業務の進捗状況管理が行いづらい
- ・職場と違い、相手の様子が見えないことから、気軽に相談しにくいなど、職員間のコミュニケーションが不足しがちになる
- ・窓口での来庁者への対応が求められる職場など、部署や業務内容によっては実施が難しいケースがある
- ・自宅での光熱費等の費用は、テレワークを行っている職員の負担となる

12 令和3年度に向けた区役所の定員要求及び実績について

所 属	事 項	要求数	実績数
スポーツ市民局	地域防災力向上に係る体制強化	人 8	人 4
	個人番号カード交付に係る体制強化	3 8	0
環 境 局	アスベスト飛散対策に係る体制強化	4	0
健 康 福 祉 局	生活保護業務に係る体制強化	5	1
	障害福祉業務に係る体制強化	2 2	0
	保健と福祉の連携に係る体制強化	5	0
	精神保健福祉業務に係る体制強化	4	0
	食品衛生法改正に伴う監視体制強化	6	0
	新型コロナウイルス感染症対策に係る体制強化	3 2	0
子ども青少年局	子ども医療費助成に係る体制強化	4	0
	子ども家庭総合支援拠点の設置	3	0
	幼児教育・保育の無償化に係る体制強化	1 6	0

(注) 個人番号カード交付に係る体制強化について、主事16人を主査16人に巻き替えて配置

13 名古屋市職員の女性活躍・子育て支援プログラムにおける取り組みの目標及び実績の推移について

(1) 女性職員の活躍推進

区 分	目 標	元年度 実 績	2年度 実 績	3年度 実 績
本庁配置職員に占める女性の割合 (消防職及び教員を除く)	% 30.0	% 26.5	% 28.0	% 28.9
女性の係長昇任選考受験率 (消防職及び教員を除く)	10.0	6.6	6.2	6.0
総括係長に占める女性の割合	11.0	7.8	5.1	4.3
管理職に占める女性の割合 (消防職及び教員を除く)	15.0	14.2	14.5	14.3
市立小中特別支援学校の校長・ 教頭に占める女性の割合	18.0	17.7	18.4	18.2

(注) 現行プログラムの計画期間は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間

(2) 子育て支援

区 分	目 標	元年度 実 績	2年度 実 績	3年度 実 績
男性職員の育児休業等取得率	% 50.0	% 15.9	% 23.7	% 32.9
男性職員の分べん看護職免・育 児参加職免の取得率	100.0	85.5	85.4	83.3

(注) 1 現行プログラムの計画期間は、令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間

2 男性職員の育児休業等取得率は「① 育児休業、② 産前8週・産後8週の間で職免等、③ ①及び②の組み合わせ」により、週休日を除き20日以上取得した者の割合（教員を除く）

14 年間超過勤務時間数が720時間を超える職員数及び月間超過勤務時間数が100時間以上の職員数の推移について

(1) 年間超過勤務時間数が720時間を超える職員数

区 分	令和2年度	令和3年度
職員数	204人	286人

- (注) 1 企業局を除く。
2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

(2) 月間超過勤務時間数が100時間以上の職員数

区 分	令和2年度	令和3年度
職員数	269人	434人

- (注) 1 企業局を除く。
2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

15 年間超過勤務時間数が1, 000時間を超える職員について

順 位	所 属	年間超過勤務時間数 時間
1	昭 和 区	1, 738
2	健 康 福 祉 局	1, 637
3	北 区	1, 555
4	南 区	1, 533
5	昭 和 区	1, 475
6	南 区	1, 440
7	昭 和 区	1, 438
8	健 康 福 祉 局	1, 405
9	南 区	1, 370
10	観光文化交流局	1, 368
11	健 康 福 祉 局	1, 346
12	健 康 福 祉 局	1, 338
13	健 康 福 祉 局	1, 334
14	健 康 福 祉 局	1, 308
15	熱 田 区	1, 282
16	中 村 区	1, 237
17	子ども青少年局	1, 235
18	熱 田 区	1, 218
19	名 東 区	1, 204
20	健 康 福 祉 局	1, 203
21	東 区	1, 198
22	子ども青少年局	1, 185
23	中 区	1, 176
24	財 政 局	1, 171
25	健 康 福 祉 局	1, 167
26	名 東 区	1, 165
27	健 康 福 祉 局	1, 156
28	財 政 局	1, 149
29	健 康 福 祉 局	1, 147

順 位	所 属	年間超過勤務時間数 時間
30	健康福祉局	1, 139
31	財 政 局	1, 137
32	子ども青少年局	1, 135
33	中 村 区	1, 116
34	健康福祉局	1, 115
35	財 政 局	1, 109
36	財 政 局	1, 105
37	財 政 局	1, 099
38	健康福祉局	1, 082
39	中 村 区	1, 073
40	中 村 区	1, 066
41	健康福祉局	1, 061
42	子ども青少年局	1, 057
43	熱 田 区	1, 057
44	瑞 穂 区	1, 053
45	健康福祉局	1, 045
46	健康福祉局	1, 035
47	財 政 局	1, 034
48	教育委員会事務局	1, 034
49	子ども青少年局	1, 027
50	財 政 局	1, 025
51	子ども青少年局	1, 024
52	子ども青少年局	1, 021
53	スポーツ市民局	1, 015
54	健康福祉局	1, 012
55	教育委員会事務局	1, 008
56	守 山 区	1, 005
57	子ども青少年局	1, 004
58	健康福祉局	1, 004

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

16 採用試験の実施状況の推移について

区 分		受験者数	合格者数	競争倍率
事務	令和2年度	1, 0 9 9 ^人	3 1 0 ^人	3. 5 ^倍
	令和3年度	1, 1 9 7	3 5 1	3. 4
技術	令和2年度	1 2 9	6. 6	2. 0
	令和3年度	1 3 8	7 0	2. 0

(注) 1 第1類採用試験（大卒程度）の実績

2 競争倍率は、受験者数を合格者数で除した値